

アプリで特殊詐欺防止へ

県警 4 社・団体がDL宣言



アプリ全員ダウンロード宣言を行った出席者ら

特殊詐欺の恐れがある番号から電話がかかってきた際に、スマートフォンの画面に注意を促すメッセージが出るといった機能を備えたアプリがある。それを県内の4社・団体が、全社員を対象にダウンロード

を目指すことを宣言する式が1日、県警本部で行われた。

4社・団体は県農業協同組合、南日本酪農協同、宮崎銀行、霧島ホールディングス。特殊詐欺被害の防止に向け、県警が協力

を呼びかけ、各社・団体が社員らのスマホへのダウンロードを目指すことになった。

アプリは特殊詐欺対策の「詐欺対策bYNTTタウンページ」と「詐欺バスターLite」で、いずれも警察庁が推奨している。

式では県警生活安全部の三木健次部長が「宣言していただき、被害を防ぐためにアプリのダウンロードが大切であるということが波及するのを期待している」とあいさつ。霧島ホールディングス管理本部の二宮哲志部長は「(被害防止に向

け)社員に定期的に案内をしていきたい」と話した。県警によると、県内の今年の特殊詐欺の認知件数は7月末時点で99件(前年同期比8件減)、被害額は約9億2904万円(同約1億4218万円増)に上る。